

## 事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政策	04 安全で快適な都市生活の充実								
施策	06 電子情報化の推進								
基本事業	01 行政手続の電子化								
開始年度	平成13年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・住民情報システム等（基幹系業務運用、住民情報システム等開発）

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・既存の住民情報システム等に係るハードウェアの調達、保守及びソフトウェアの保守
- ・既存の住民情報システム等の運用
- ・既存の住民情報システム等の新システム（TOPS）への移行
- ・新システムへの移行に合わせた現行業務の見直し

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・住民情報システム等を安定かつ円滑に稼働させ、また現行システムのバージョンアップ（更新）により原課及び情報推進課の業務の効率化・負担軽減を図るとともに、市行政手続の電子化に向けたシステム基盤を構築する。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	システムで処理する業務数	業務数	20	20	20	—
対象指標2						
活動指標1	新システムへの移行数	件	0	0	0	—
活動指標2						
成果指標1	システムトラブル回数及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	200,806	183,681	156,991	199,617
正職員人件費(B)		千円	28,091	15,230	11,720	22,690
総事業費(A+B)		千円	228,897	198,911	168,711	222,307

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系システム運用管理</li> <li>・帳票用紙作成及び封入封緘</li> <li>・プリンター等機器保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括アウトソーシング経費 128,751千円</li> <li>・その他システム等運用保守経費 9,631千円</li> <li>・帳票作成及び封入封緘委託経費 7,512千円</li> <li>・課税資料等データ入力委託経費 3,465千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
住民記録、税、収納、国民健康保険等、基礎的な市の業務を支えるシステムである。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
住民情報システムの安定稼動および法制度改正に伴う改修などは、行政手続電子化の根幹である。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
法制度改正等、必要なシステム改修を実施し、これまで重大なシステムトラブル等は生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されてはいない。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
平成16年度からシステム運用をアウトソーシングしたことにより、システムの運用は安定している。システム利用課職員のシステムに対する理解度向上、業務改善など、より質を高める余地はある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
平成25年度に住民情報システムを更新することにより、最新のパッケージシステム利用のメリットのひとつとしてコスト削減が期待できる。	